

CORPORATE PROFILE



Iida Group Holdings
<https://www.ighd.co.jp>

飯田グループホールディングス 株式会社

〈グループ経営理念〉

より多くの人々が幸せに暮らせる
住環境を創造し、
豊かな社会作りに貢献する

〈グループ経営方針〉

- 住宅分譲業界の健全な発展およびイメージ向上を目指し、住宅分譲市場の拡大・成長に寄与する。
- 常に新時代を切り拓く市場創造のトップ集団であり、社会から信頼・尊敬される企業集団となる。
- 時代の変革をいち早く読み、素早く対応できる企業集団となる。
- グループ企業の強みやノウハウを活かして、業務の効率化と、新しい価値の創造を追求する。
- 法令を遵守するとともに社会正義・社会規範を尊重し、公正な企業活動を展開する。
- 社員が挑戦でき、働き甲斐のある、生き生きとした魅力的な職場にする。
- グループ企業は、お互いよきライバルとして、グループ企業の自主性を尊重するとともに、グループ全体の成長・拡大を図る。
- グループ企業は、万全な危機管理体制を構築し、どのような事態においても迅速・誠実に対応する。

飯田グループホールディングスは2013年11月に、上場企業6社が経営統合して設立しました。私たちは「誰もが当たり前にかを有する社会を実現する」という共通のコンセプトを持ち、高品質で好価格、好立地な住宅を提供し続けてきた結果、おかげさまで日本一の住宅供給棟数を誇る企業グループへと成長することが出来ました。

日本では、今まさに“人生100年時代”を迎えつつあります。地球環境の変化や、社会構造の変化、多様化するお客様のニーズを先読みして、私たちの強みである「圧倒的なスケールメリット」と「ストック顧客基盤」、成長の中で培った「競争と協調のプラットフォーム」を活かしながら、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進等により、歩みを止めることなく、新しい価値を提供していくための変革を進めていく所存です。

そして、人生100年に寄り添い続けるための住宅の仕様、品質を維持し続けるためのメンテナンスサービス、地球温暖化に配慮したエネルギー対策、森林資源管理等、長い人生を安全・快適・健康に暮らせる住環境のあるべき姿を常に追求し、企業活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していくことが責務であると考えております。

“国内 No.1 企業からグローバル No.1 企業へ”、私たちは、世界中のステークホルダーから信頼される企業集団になるべく、常に変革に挑みながら、社会と共に歩み続けてまいります。

飯田グループホールディングス株式会社

代表取締役社長 兼井 雅史



想い

お客様の幸せな暮らしと“想い”を実現

人生100年時代がより充実したものとなるように 住宅性能表示制度“全棟最高等級取得”、それが飯田グループの品質基準

人生100年時代において、長い時間を共に過ごす住宅だからこそ、購入する際は、立地や価格、間取りに加えて、“70年住み続けられる住宅の基本品質”が大切であると私たちは考えます。飯田グループでは、分譲戸建住宅において住宅性能表示制度の最高等級をグループ統一の品質基準としています。好価格、好立地だけではなく、品質に関しても妥協することなく、お客様の大切な人生に寄り添っていきたくと考えています。また、安全で高品質な住宅供給を通じて持続可能で豊かな社会づくりに貢献できるよう、継続的に環境課題への取組みを推進していきます。

戸建分譲事業

用地の仕入から造成、企画、設計、施工、販売、アフターサービスまでを自社で行う一貫システムと供給数日本一のスケールメリットにより、建築コストの低減を実現。更に、豊富な経験と技術の積み上げにより、耐震性・耐久性に優れた住宅を開発し、安全かつ良質な戸建住宅を提供しています。

マンション分譲事業

戸建分譲事業で培ってきたノウハウと日本一のスケールメリットを最大限に活かし、用地の仕入段階から緻密なマーケティングを行うことで、高品質なマンションをお求めやすい価格でお客様に提供しています。



請負工事業(注文住宅)

「もっと自分らしく暮らしたい」というお客様からのご要望や幅広いニーズにお応えするため、高品質でリーズナブルな「規格型注文住宅」と自由度の高い「自由設計注文住宅」の両方について複数の注文住宅ブランドを用意しています。

メンテナンス・リフォーム事業

累計約 60 万棟の豊富な住宅建築実績を活かし、ご購入された住宅に長く安全に暮らしていただくため、適切なメンテナンスとリフォームを提供しています。

戸建分譲
事業



平穩
住まいに安心安全を

人生100年、家は品質が大切

人生100年時代においては、“70年住み続けられる住宅”が求められることになります。人生の大半を共に過ごす住宅だからこそ、住宅を購入する際は、立地や価格、間取りに加えて、“住宅の基本品質”が大切であると私たちは考えます。また、自然災害が頻発・激化するなかで、お客様に長く安全に暮らしていただくためには、今後発生する可能性のある自然災害リスク等に対応しうる住宅を提供していくことが求められています。耐震、耐風性能の高い住宅は、そこで暮らすお客様の安全だけでなく、地域防災能力の向上にも貢献できるのです。飯田グループは100年という長い年月がより充実したものとなるよう、安心して長く暮らし続けられる住宅を提供していきます。

長く、安全・快適・健康に暮らせる住宅のグループ品質基準 (住宅性能表示制度 最高等級取得項目)

分野	項目	等級						
構造の安定	耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	1等級	2等級	3等級				
	耐震等級 (構造躯体の損傷防止)	1等級	2等級	3等級				
	耐風等級	1等級	2等級					
劣化の軽減	劣化対策等級	1等級	2等級	3等級				
維持管理・更新への配慮	維持管理対策等級	1等級	2等級	3等級				
温熱環境・エネルギー消費量	断熱等性能等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
	一次エネルギー消費量等級	1等級			4等級	5等級	6等級	
空気環境	ホルムアルデヒド対策	1等級	2等級	3等級				



※ 対象会社：一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワングループ、アイディホームグループ
 ※ 住宅性能表示制度の構造の安定・劣化の軽減・維持管理更新への配慮・空気環境の4分野で、最高等級を取得。
 ※ 2022年4月1日以降に当社グループが売主として販売契約した新築分譲戸建が対象です。
 ※ 分譲戸建住宅には、注文住宅など請負によるもの及び海外物件、仲介物件は含まれません。
 ※ 2022年4月1日時点で施行されている法律・制度に基づいており、法改正等により変更となる場合があります。

飯田グループの分譲戸建住宅は 「住宅性能表示制度」で全棟最高等級取得

飯田グループでは、分譲戸建住宅において住宅性能表示制度で「全棟」最高等級を取得しています。好価格・好立地だけでなく、品質に関しても妥協することなく、お客様の大切な人生に寄り添っていききたいという想いから、長く、安全・快適・健康に暮らせる住宅をグループ統一の品質基準としています。

住宅性能表示制度とは

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(品確法)に基づく制度です。国により「日本住宅性能表示基準」と「評価方法基準」が定められており、国土交通大臣に登録された「第三者評価機関」が建物の検査・評価を行います。住宅性能評価には「設計住宅性能評価」と「建設住宅性能評価」の2種類の評価があります。「設計住宅性能評価」は住宅を建てる前の設計段階の評価、「建設住宅性能評価」は建設工事・完成段階の評価で、一般的に4回の検査を通じて設計図通りに施工されているかを評価します。住宅性能表示制度で「設計住宅性能評価」と「建設住宅性能評価」の両方を取得しているということは、住宅の基本性能が高いことの証です。



戸建分譲
事業

叶える

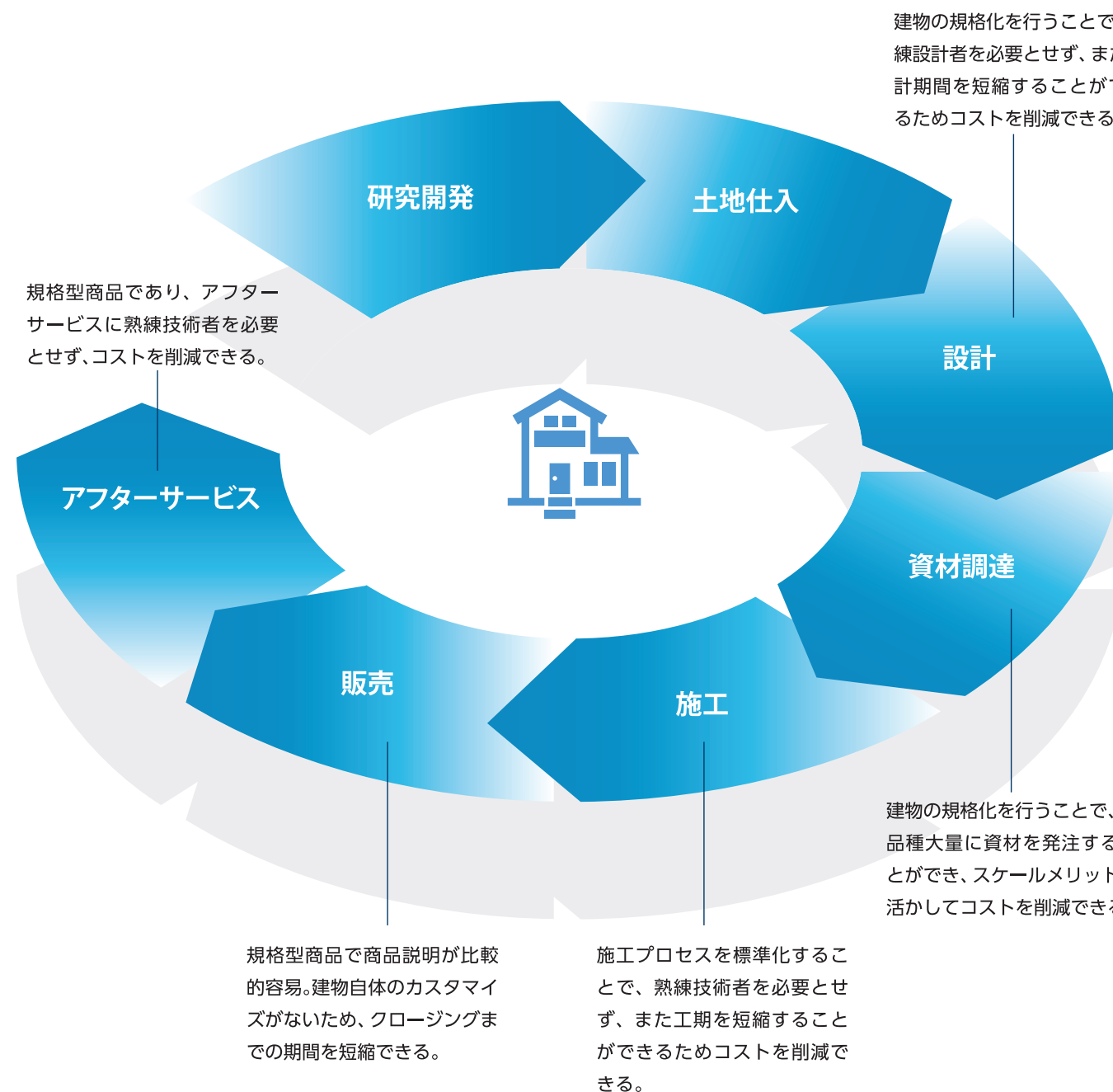
家族の夢を叶える
家族の未来を育む

日本で一番選ばれている 飯田グループの家づくりメソッド

戸建分譲事業では、高い品質の住宅をお求めやすい価格で提供する他では真似できないビジネスモデルを確立しています。自社一貫体制モデルと日本一のスケールメリットによるコスト削減、住宅性能表示制度における高い品質基準、更には地域のネットワークを活かした良質な土地仕入により、多くのお客様に選ばれています。

自社一貫体制モデル

研究開発からアフターサービスまでを手掛ける自社一貫体制。資材調達では、継続して規格化・標準化を行うことでコストを削減し、高品質な住宅を手が届く価格で提供することができます。



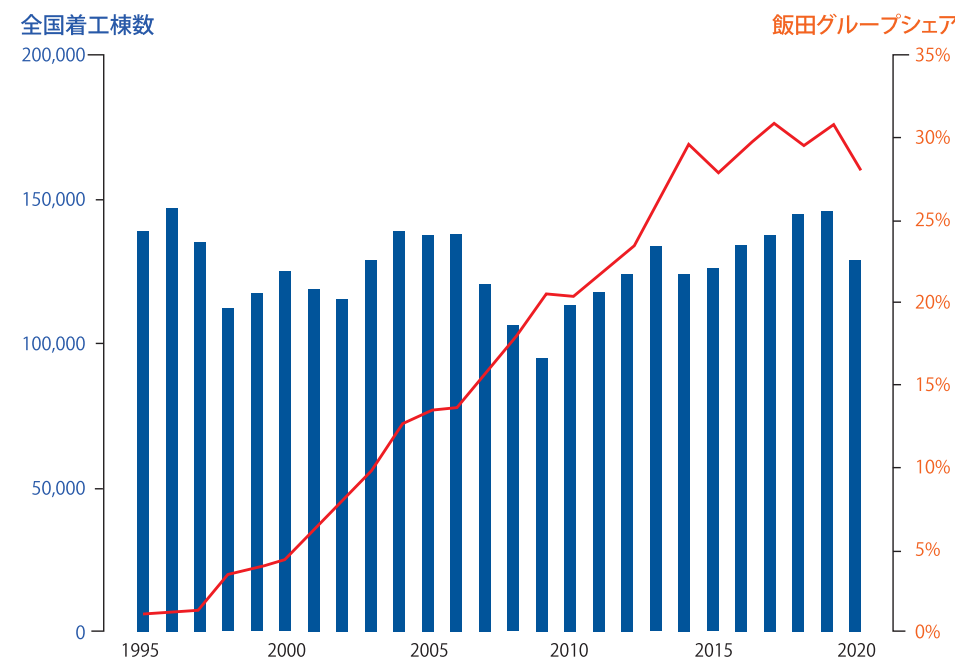
戸建分譲
事業



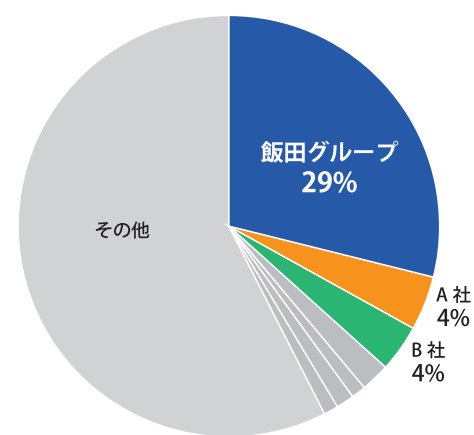
シェアNo.1

飯田グループは年間で約 46,000 戸以上の家を提供しています。これは、日本全国で分譲戸建住宅を購入された方々の約30%が飯田グループから家を選んでいただいているということです。

全国着工数と飯田グループの分譲戸建住宅市場シェアの推移



分譲戸建住宅市場シェア



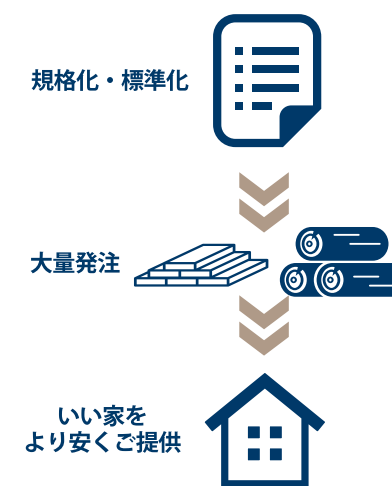
高品質

国土交通省が定める品確法に基づく「住宅性能表示制度」で「全棟」最高等級取得することをグループ統一の品質基準と定めています。日本で一番多く家を建てているからこそ、高い基準を持ち高品質を保つことは私たちの使命であると考えています。



好価格

自社一貫体制と分譲住宅日本一のスケールメリットを活かし、住宅の規格化、標準化を進め、使用する建築資材の一部を自社工場で製造するなどにより資材調達コストの削減を図っています。また規格化することで品質のバラつきもなくなり、より高品質な住宅を提供することができます。



好立地

地域に密着した土地仕入ネットワークがあり、周囲の環境・利便性・地盤強度を調査。いい家づくりの第一歩は、土地選びだと考えています。

日本全国
400店舗
を超える拠点

※連結会社の戸建分譲営業拠点数



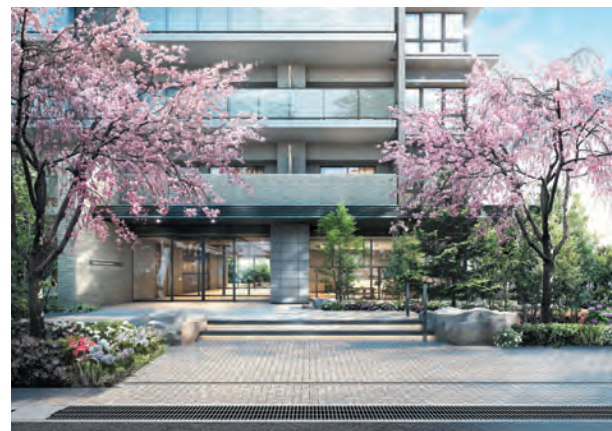
マンション 分譲事業



紡ぐ
家族の感動を

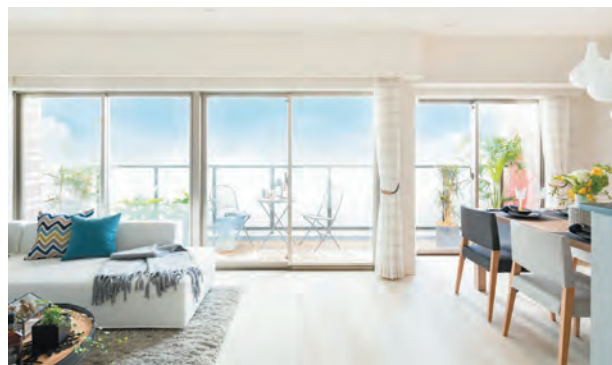
維持管理のしやすさ

マンションでは共用部分の清掃や電灯の交換等、基本的な点検やメンテナンスは管理会社が行います。もちろん管理費・修繕積立金は必要ですが、戸建住宅に比べ日常の負担は少なくなります。



共用施設の充実度

エントランスやエレベーター、階段、廊下、ベランダなどの共用施設が充実しています。他にも、便利な宅配ロッカーやキッズルーム、集会室などは、マンションの付加価値を高めます。



請負工事業 (注文住宅)



愉しむ
こう住みたいを、かたちに

こだわり抜いたマイホーム

自由設計注文住宅は、お客様それぞれのご要望をかなえる住宅を、安全性・耐久性の高いグループ独自の建築技術で実現します。



こだわりとコストの ちょうどいいバランス

規格型注文住宅は、コストを抑えて自分だけの家を手に入れることができます。幅広いプランから、ご自身の満足のいく「あなただけのすまい」をつくってみてください。



出来上がっていく様子を じっくり見学

注文住宅は、建物が出来上がっていく様子を見ることが出来ます。自分のこだわりが建物になっていく過程を見る喜びを感じられることも、注文住宅の良さです。



メンテナンス・リフォーム事業

人生100年に寄り添い続けるメンテナンス・リフォーム

人生100年時代に向けた“70年住み続けられる住宅”は「高品質な新築住宅の提供」だけでなく、「適正なメンテナンスの継続」を伴って初めて実現可能となります。お客様との良好な関係性を維持し、リフォームだけでなく、住み替えなど様々なサービスを提供しています。



不動産仲介事業

IG すまいーだ

住まいと暮らしに、寄り添うサイト

飯田グループがお届けする『すまいーだ』は、豊富な分譲戸建住宅の情報を提供するだけでなく、「買いたい、建てたい、変えたい、護りたい、売りたい」といった、暮らしと共に変化する住まいのあらゆるご要望・ご相談にお応えいたします。飯田グループが販売する戸建住宅やマンションはもちろんのこと、住宅用地も取扱っており、お客様とお客様のニーズにあった不動産とをつなぐサポートをしています。



ご購入者様限定サービス すまいーだPLUS+

すまいーだプラス

飯田グループの住宅を購入されたお客様の新生活をサポートするためのサイトです。新居に必要な家具・家電の販売から、住宅のお手入れやメンテナンス情報の掲載など様々な機能を取り揃えています。過去に飯田グループの住宅を購入されたお客様もご利用いただけます。

奏でる暮らし華やぐ

繋ぐ夢を現実に

資材調達 事業

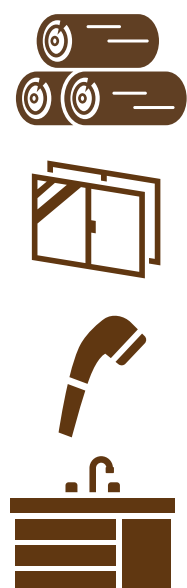
効率化

安定した供給体制づくり

資材調達事業の強化

お客様に高品質な住宅をお求めやすい価格で安定的にお届けするため、木材・ガラス・住宅設備・内装建材などの資材調達事業を行っています。これらを統括管理することで、住宅建材の安定調達とさらなる効率化によるコストシナジーを創出する体制を構築しています。

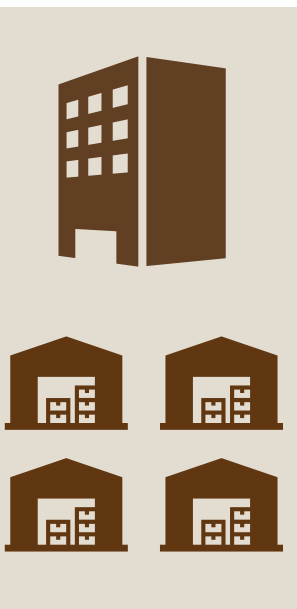
資材調達の安定化



集中購買



資材供給の高品質化



規格化
標準化



建設資材の低価格



木材加工事業

コスト削減のための効率化

コスト努力を率先して進めることにより、お客様が良質な住宅をお求めやすい価格で手に入れることができるような環境の実現を目指しています。戸建住宅建築に欠かすことのできない住宅資材の安定的かつ効率的な供給と資材調達コスト削減のため、グループ内で集成材製造及びプレカット加工等の木材加工を行うことができる体制をとっています。



ガラス製造事業

新しい技術で快適な住環境を

ガラス製造・販売事業では、住宅に使われる窓ガラスをはじめとする様々な種類のガラス製造・販売を行っています。新技術を積極的に取り入れ、より快適な暮らし、本当に実現したい暮らしを追求しています。

内装建材事業／住宅設備事業

徹底した管理で高い精度を実現

主に、フロア材、階段部材、室内用ドア、クローゼット、玄関収納、玄関用上り框等、住宅の内装で使用する建材、システムキッチンや洗面化粧台など住宅設備機器の製造・販売・取付を行っています。徹底した品質管理体制と加工技術で高い精度を誇る製品の量産を実現し、環境に優しく・お手入れの簡単な安心してご使用いただける商品を提供いたします。





宅地造成・地盤工事業・給排水工事業

建設開始の大事なファーストステップ

より良い住まいづくりの前提として地盤工事業や宅地造成が必要です。お客様に安心・安全な住まいをご提供するため、宅地造成・地盤工事業・給排水工事業を行っています。



金融・保険事業

マイホーム購入の安心サポート

お客様に良質な住まいを安心してご購入いただくために、フラット 35 等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋等を行う事業を展開しています。また、各種保険のほか、ファイナンシャルプランのサポート等も用意しており、お客様の良きパートナーとしてお手伝いしています。

FLS
ワイド

MR住宅
ローン
REAL

フラット
35

フラット
35S

フラット
20



リゾート事業

普段の生活にいろどりを

宮古島来間リゾート SEAWOOD HOTEL や江の島ホテル、イーストウッドカントリークラブをはじめとするリゾート施設の運営や旅行業を行っています。



海外事業

飯田グループの未来を担う海外市場への挑戦

ロシア、東南アジア、米国を中心に、国内事業を通じて培った技術力やノウハウを活かして事業を展開しています。ロシアでは、戸建住宅、マンション事業を展開するほか、豊富な森林資源を活かした木材加工工場及び物流拠点として港湾施設を保有しています。経済成長が著しい東南アジアでは、戸建住宅、複合開発のほか、IG ストロング CB 工法のためのコンクリートブロックの製造工場を保有し事業を展開。今後も、グループの総合力と強みを活かし、事業規模の拡大を推進してまいります。



 ロシア



 中国

 フィリピン

 インドネシア



 アメリカ



拡大

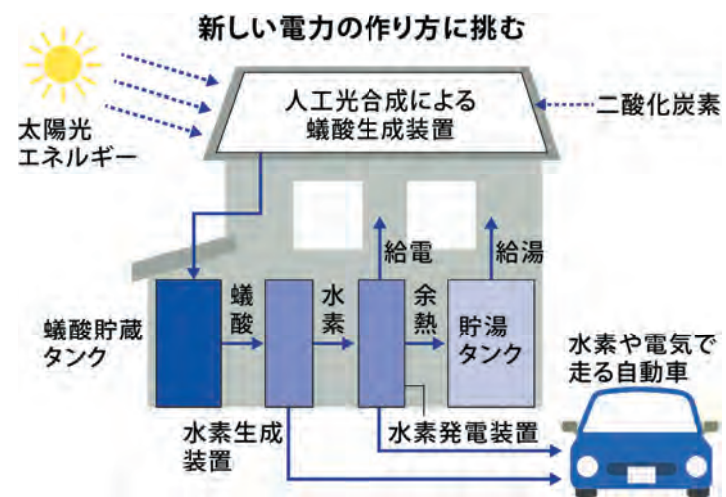
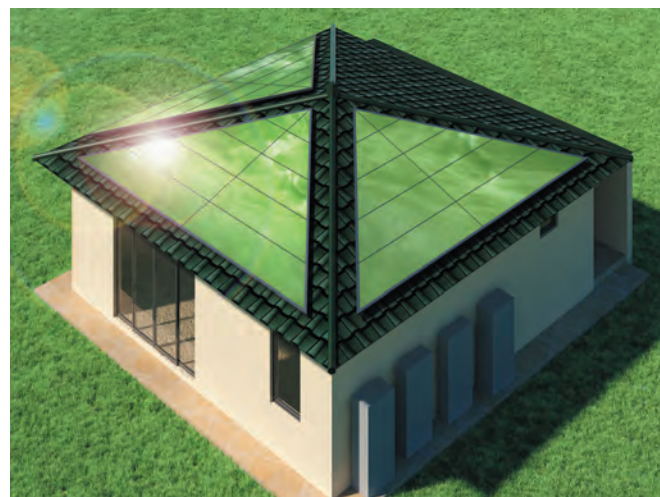
未来に向けた次の一手

研究開発

飯田グループでは、環境問題に対応するため、また海外進出にあたり各国の気候や風土、生活習慣、法律等に適応したより良い家づくりのため、技術研究に取り組んでいます。

IGパーフェクトエコハウス

飯田グループは「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IG パーフェクトエコハウス」の研究開発を大阪市立大学と共同で行っております。



ウェルネススマートハウス・

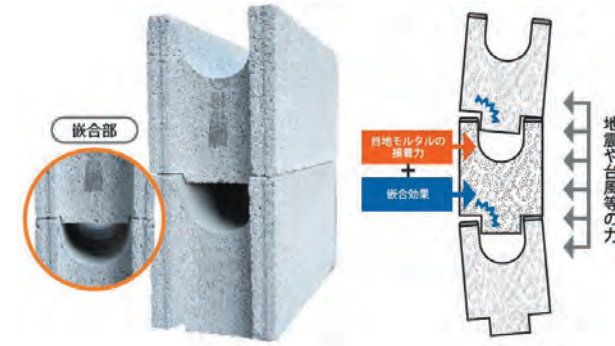
未来型住宅：「ウェルネススマートハウス・」の実現を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を新設、大阪市立大学・大阪府立大学と共同研究を行っています。

(共同研究部門は、大阪市立大学健康科学イノベーションセンター(グランフロント大阪内)に新しく設置。阿倍野キャンパス医学部内にも共同研究ラボ『スマートライフサイエンスラボ』を開設し、5年間の予定で共同研究を行っています。)



IGストロングCB工法

東南アジアをはじめとする高温多湿地域での住宅事業展開にあたり、CB(コンクリートブロック)を用いた工法を開発しました。一般的なCB壁と比較し、壁の面外方向の力に対して約3倍の構造耐力、実大振動実験による耐震性・安全性を確認しています。また、熟練の技術者でなくても高い品質を確保できるように、施工の容易化を実現しました。

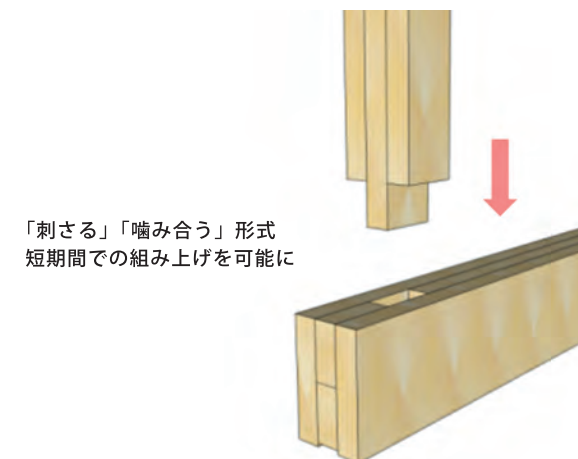


嵌合式ブロックの開発
ブロックの積み上げを容易にし、壁の耐震性も向上



I.D.S-8 型工法

飯田グループオリジナルの2×4工法を開発しました。海外での調達に容易な2×4工法の規格材を使い、木材を重ねることで「刺さる」「噛み合う」形状をつくり、短期間での組み上げを可能にしました。耐震性についても実大振動実験を実施し、構造躯体に損傷を生じることは無く、耐震性・安全性が実証されました。



サステナビリティに関する考え方・取組み

当社グループは、「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現という事業コンセプトに基づき、安全・快適・健康に暮らせる住環境をお客様に提供してきました。この「誰もがあたり前に」というコンセプトは、サステナブルな社会を実現する上でも極めて重要であると考え、サステナビリティ基本方針、マテリアリティ（重要課題）を定め、体制の構築や具体的な取組みを推進しています。

サステナビリティ基本方針

人生100年時代、持続可能な社会の創造へ。

私たち飯田グループは、住宅業界のリーディングカンパニーとして持続的成長と社会貢献で、より多くの人々が幸せに暮らせる豊かな社会づくりを推進し、企業価値の向上に努めます。

- ・より多くの人々が長く安心して生き生きと暮らせる住環境の実現を目指します。
- ・事業を通じて環境に配慮した住宅・サービスを提供し、CO2 排出量削減や廃棄物の抑制、生物多様性の保全などに取り組めます。
- ・個人の人権、多様な価値観を尊重するとともに、安全で快適な職場環境を実現し働きがいのある健康的な職場環境の整備に努めます。
- ・あらゆる法令、規則等やルールを厳格に遵守するとともに腐敗防止に取組み、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- ・適切な情報開示により、透明性や信頼性を高め、ステークホルダーとの積極的な対話に努めます。

マテリアリティ

	マテリアリティ	主な取組み内容
企業と組織 (G)	健康的で働きがいのある職場環境の維持	ワークライフバランスの推進 人材育成と雇用の確保
	法令・規則の厳格な遵守と公平・公正な企業活動及びリスク管理	リスクマネジメント体制の構築
社会 (S)	誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現	誰もが家を持てる社会の実現
		安全性の高い住環境の創出
		健康に暮らせる住環境の創出
		住宅の長寿命化・資産価値の維持
環境 (E)	地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献	温室効果ガスの削減
		商品・サービスによるエネルギー効率改善

ガバナンス

推進体制

当社は、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、主要グループ会社の代表取締役を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し定期的に開催しています。同委員会の下部組織として「サステナビリティ推進部会」を設置しており、同委員会での決定事項をグループ一体となって、統一的に推進しています。

サステナビリティ推進委員会

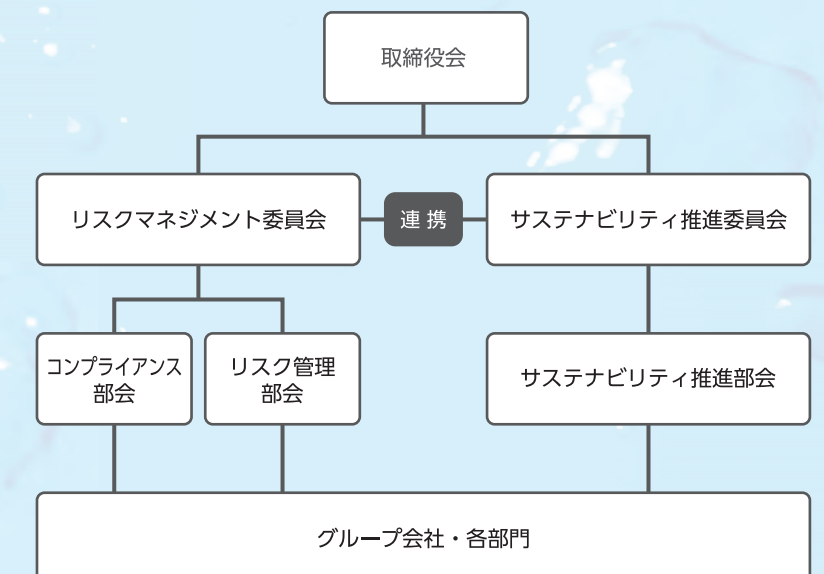
サステナビリティ推進委員会は、「サステナビリティ推進委員会規程」に基づき、サステナビリティに関する基本方針・戦略・目標の策定、施策の進捗管理・評価、下部組織を通じたグループ会社への指示・管理、リスクや機会の把握などを行っており、気候変動に関する課題にも取り組んでいます。同委員会で決定された方針や施策は経営計画、事業計画に組み込み実施するとともに、定期的に見直しを行い、更なる改善や新たな取組みにつなげています。また、必要な情報の抽出や調査を実施し、取締役会への報告・提言も実施します。

サステナビリティ推進部会

サステナビリティ推進部会は、サステナビリティ推進委員会の下部組織として、主要グループ会社のサステナビリティ担当で構成され、定期的に開催しグループ会社全体のサステナビリティに関する具体的な取組みや課題に関して改善活動を進めています。同部会を通じて、グループ一体となってサステナビリティに関する取組みを推進しています。また、必要な情報の抽出や調査を実施し、サステナビリティ推進委員会への報告・提言も実施します。

リスク管理

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、当社代表取締役社長を委員長とし、主要グループ会社の代表取締役を委員として構成するリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントに関するさまざまな審議を行うとともに効率的かつ効果的なリスクマネジメントを推進する体制を整備しています。サステナビリティ推進委員会とリスクマネジメント委員会は連携することで、気候変動に関連するリスク等を含むグループ全体におけるリスク管理が実施できる体制となっています。



気候変動への対応

気候変動に関する取組み (TCFD 提言への対応)

当社グループでは、サステナブルな社会を実現するためには、地球温暖化がもたらす気候変動問題に対して、温室効果ガスの排出量削減だけでなく、環境性能の高い商品・サービスを誰もが当たり前に入れられるようにすること、すなわち、環境対策に必要なコスト負担と、誰もが享受できる価値感を両立させることが重要であると考えています。

当社グループは、気候変動や環境規制の強化等による事業環境の変化が当社グループに与えるリスク及び機会について評価、分析を行い、事業戦略への反映とTCFDの提言に沿った情報開示の拡充を進めます。

TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受けた金融安定理事会(FSB)が2015年に設立したタスクフォースを指します。気候変動は世界経済にとって深刻なリスクとし、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について把握・開示を推奨した提言を公表しています。



戦略

当社グループでは、気候変動関連のリスクは事業活動に大きな影響を及ぼす重要な課題であると認識し、NZEシナリオ及びIPCCを参考に、地球の平均気温上昇が産業革命前と比較して+1.5℃と+4.0℃となる2つのシナリオを選択し、重要性の判断から「戸建住宅事業^{※1}」と「森林事業^{※2}」について分析を行いました。

その結果、気候変動は政策・法規制リスクをはじめ、短期・中期・長期で当社グループの事業に影響を及ぼす可能性が明らかになりました。

当社グループでは、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題の1つと捉え、2050年カーボンニュートラルの達成という目標を前提とした事業戦略を検討してまいります。

※1 戸建住宅事業とは、戸建分譲事業及び注文住宅事業の木造住宅を供給する事業のこと。

※2 森林事業とは、森林管理を行い、木材の伐採、製材加工を行う事業のこと。

指標と目標

当社グループでは、気候変動への対応として「2050年カーボンニュートラル」実現を目指し、以下の中長期温室効果ガス削減目標を策定いたしました。

なお、今後Scope1・2の集計の精緻化を図ると共に、Scope3温室効果ガス排出量の算定についても取組みを始める予定です。

中長期 温室効果ガス削減目標		
2030年目標	Scope 1 Scope 2	46%
2050年目標	Scope 1 Scope 2	100%

※ 当社グループの2020年度排出量をベースとした削減率

TCFD 提言への取組みの詳細につきましては、当社 HP をご覧ください。
<https://www.ighd.co.jp/csr/tcfdf/>

経営統合前

- 1967年2月 総合建築請負業を目的として飯田建設工業(現：一建設)を設立
- 1975年7月 飯田建設工業が不動産分譲事業に進出
- 1976年12月 飯田建設工業が建築業及び不動産売買・仲介を目的とする東栄住宅(1951年3月設立)の株式を取得し子会社化
- 1977年7月 飯田建設工業が不動産分譲事業を行う子会社として飯田産業を設立
- 1981年5月 飯田建設工業が総合建築請負業を行う子会社として伏見建設工業(現：アーネストワン)を設立
- 1983年11月 伏見建設工業が伏見建設へ商号変更
- 1985年10月 飯田産業が注文住宅の建築を主たる業務とするタクトホーム(1984年4月設立)の株式を取得し子会社化
- 1986年5月 飯田建設工業がタクトホームの株式を取得し子会社化
- 1994年1月 飯田建設工業及び飯田産業がタクトホームの株式を売却し、資本関係解消
- 1995年7月 飯田建設工業のマンション事業撤退に伴い、伏見建設の株式を売却し、資本関係解消。伏見建設は不動産分譲事業を開始
- 1995年9月 飯田建設工業が戸建住宅のアフター工事及び請負工事を行う子会社としてアイディホームを設立
- 1995年12月 飯田建設工業が東栄住宅、飯田産業の株式を売却し、資本関係解消
- 1999年9月 東栄住宅が株式を店頭公開(2002年1月に東証1部指定)
- 2000年2月 飯田産業が株式を店頭公開(2002年4月に東証1部指定)
- 2000年9月 伏見建設がアーネストワンへ商号変更
- 2002年2月 アーネストワンがジャスダック市場へ上場(2005年3月に東証1部指定)
- 2003年8月 タクトホームがジャスダック市場へ上場(2004年11月に東証1部指定)
- 2004年2月 飯田建設工業が一建設へ商号変更
- 2009年12月 一建設がジャスダック市場へ上場
- 2011年3月 アイディホームがジャスダック市場へ上場
- 2013年6月 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン、アイディホームが経営統合契約を締結

経営統合後

- 2013年11月 共同株式移転の方法により、東京都西東京市に当社(飯田グループホールディングス株式会社)を設立
東京証券取引所 市場第一部に上場
- 2014年5月 ファーストウッドの株式を取得し子会社化
- 2014年9月 ロシア連邦沿海地方ウラジオストク市にファーストウッド・プリモリエ(現：Iida Group RUS LLC)を設立
- 2016年1月 アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市に IIDA GROUP HOLDINGS, Inc. を設立
- 2016年3月 本社を東京都新宿区西新宿に移転
- 2016年5月 IFRS 基準の 2017 年 3 月期予算を開示
(2016年3月期の有価証券報告書から IFRS を任意適用)
- 2016年7月 インドネシア共和国プカシ市に PT. IIDA GROUP HOLDINGS を設立
- 2016年7月 伊藤忠ウィンドウズの株式を取得し、I G ウィンドウズとして子会社化
- 2018年4月 飯田ホームトレードセンター(現：ホームトレードセンター)の株式を飯田産業から取得し直接出資子会社化
- 2019年6月 本社を東京都武蔵野市に移転
- 2019年10月 ファーストプラスの株式を取得し子会社化
- 2021年1月 オリエントの株式を取得し子会社化
- 2022年1月 Russia Forest Products (BVI) Limited の株式を取得し子会社化
- 2022年4月 東京証券取引所 プライム市場に上場市場を移行



誰もがあたり前に家を買える、
そんな社会にしたい

